



マーケット・ウィークリー (No.321) 【2014年7月28日～8月1日】

SMAM

＜マーケットレポート No.3,721＞

情報提供資料

2014年8月4日

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
	2014/7/25	2014/8/1	前週比
<株式>			
NYダウ(米国)	16,960.57	16,493.37	▲2.75%
日経平均株価(日本)	15,457.87	15,523.11	0.42%
DAX指数(ドイツ)	9,644.01	9,210.08	▲4.50%
FTSE指数(英国)	6,791.55	6,679.18	▲1.65%
上海総合指数(中国)	2,126.61	2,185.30	2.76%
香港ハンセン指数(中国)	24,216.01	24,532.43	1.31%
ASX指数(豪州)	5,583.51	5,556.37	▲0.49%
<リート>			
S&Pグローバルリート指数	174.75	171.91	▲1.63%
<債券>(利回り)(%)			
米国10年国債	2.466	2.493	0.027
日本10年国債	0.536	0.539	0.003
ドイツ10年国債	1.147	1.131	▲0.016
英国10年国債	2.570	2.548	▲0.022
<為替>			
ドル円	101.84	102.61	0.76%
ユーロ円	136.77	137.78	0.74%
ユーロドル	1.3430	1.3427	▲0.02%
豪ドル円	95.69	95.56	▲0.13%
<商品>			
商品(CRB指数)	298.34	292.48	▲1.96%
原油先物価格(WTI)	102.09	97.88	▲4.12%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は、下落しました。週半ばまでは、FOMCや主要経済指標の発表を前に、方向感の無い動きとなりました。週後半には、景気の回復に伴って金利が上昇する可能性を警戒し、株価は下落しました。また、アルゼンチン国債のテクニカル・デフォルト、ポルトガルの銀行株の急落、地政学リスクの高まりなども、下落要因でした。

日本株は、小幅に上昇しました。週半ばまで、米ドルが円に対して緩やかに上昇したことや、4-6月期の企業決算への期待などから、株価は上昇しました。ただし、週後半は米欧の株安を受けて下落し、週初からの上昇幅が縮小しました。

<債券>

米国債は、利回りが小幅に上昇しました。週半ばに発表された、米4-6月期GDP成長率が市場予想を上回ったことなどから、利回りは一時2.5%台半ばまで上昇しました。しかし、金曜日の雇用統計において、賃金上昇に加速感が見られなかったことなどから、週後半は上昇幅を縮小させました。

ドイツ国債は、利回りがほぼ変わらずでした。週半ばは、米4-6月期GDP成長率が市場予想を上回ったことなどから、利回りは小幅に上昇しました。しかし、週後半は、ユーロ圏の7月の消費者物価指数の上昇率が予想を下回ったほか、ポルトガルの銀行株の急落、地政学リスクの高まりを受けて利回りは低下し、前週末との比較では、ほぼ変わらずでした。

<為替>

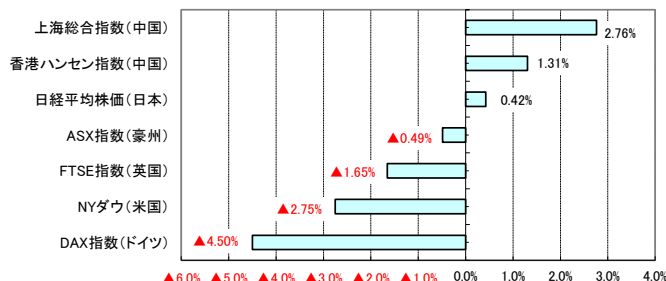
ドル円は、ドルが上昇しました。米景気の回復に伴って金利が上昇するとの見方が広がり、ドル高円安となりました。ドルは約3カ月ぶりに103円台となる場面もありました。

ユーロ円は、ユーロが上昇しました。週半ばにかけて、米景気の回復に伴ってドルが対円で上昇するとの見方に、ユーロも連れ高となりました。

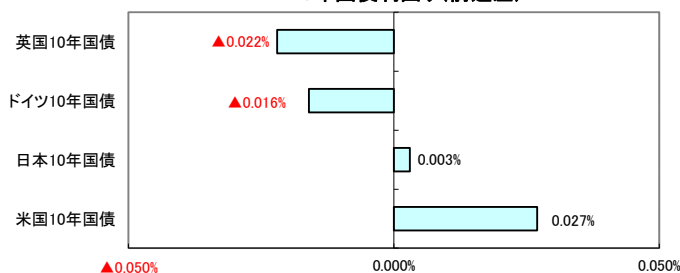
<商品>

原油価格は、下落しました。原油生産への懸念が限定的だったほか、株安や在庫増も影響しました。

株式(前週比)

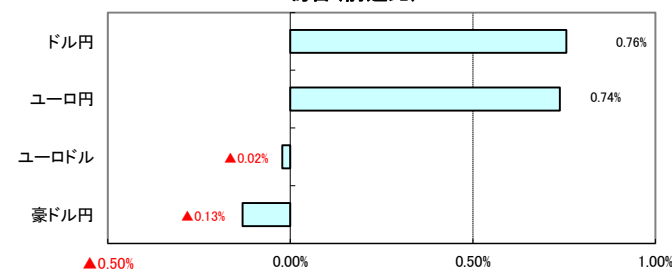


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

三井住友アセットマネジメント株式会社

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/28 (月)	先週のマーケットの振り返り	7/21～7/25のマーケットの振り返り
☆		
7/28 (月)	IMFの世界経済見通し (7月)	・ IMFは、世界経済見通しを改訂し、2014年成長率見通しを▲0.3%引き下げ、+3.4%としました。 ・ 景気は全般的に2014年4-6月期から回復するとし、2015年は+4.0%に据え置きました。 ・ 一方、引き続き景気下振れリスクが残るとし、先進国の緩和的な金融政策の継続などを提言しました。
7/29 (火)	最近の指標から見るブラジル経済 (7月)	・ 消費の減速、生産や輸出の低迷などから、景気は全体として低迷の度合いを強めています。 ・ 物価上昇率はブラジル中央銀行 (以下、中銀) の目標レンジ上限 (年+6.5%) 近辺で当面高止まりしそうです。 ・ 中銀は、政策金利を現行水準で当面据え置き、景気と物価の動向を注視する姿勢です。 ⇒ レアルは、高金利などが下支えする一方、難しい経済情勢もあり、方向感のない動きが続きます。10月の大統領選挙を控え、政権交代による経済政策転換への期待は、レアルを支える要因になりそうです。
7/30 (水)	最近の指標から見る日本経済 (7月)	・ 輸出が2カ月連続の減少となった一方、輸入が2カ月ぶりに増加し、6月の貿易収支の赤字額は拡大しました。 ・ 生産は消費税増税後の反動減の影響がまだ残っていると見られます。 ・ 消費は増税後の影響が和らぎつつあり、また雇用環境の改善などから、今後緩やかな回復が期待されます。 ⇒ 4-6月期は駆け込み需要の反動減などでマイナス成長が見込まれますが、消費や輸出が緩やかに回復することで、7-9月期には回復に向かうと思われます。
7/31 (木)	米国の金融政策 (7月)	・ FRBは、資産購入額の350億米ドルから250億米ドルへの減額と、ゼロ金利政策の継続を決定しました。 ・ 雇用と物価の判断を前進させた一方、労働市場には未稼働の労働資源が著しく残っていると指摘しました。 ・ FRBは今年10月にもQEを終了し、幅広く経済指標を点検しながら当面ゼロ金利政策を維持する見込みです。
☆		
8/1 (金)	米国のGDP成長率 (2014年4-6月期速報値)	・ 米4-6月期GDPは前期比年率+4.0%と、市場予想の同+3.0%を上回る堅調な結果となりました。 ・ 個人消費が同+2.5%、設備投資が同+5.5%、住宅投資が同+7.5%と、内需全般が加速しました。 ・ 米GDPは7-9月期以降も同+3%前後での推移が見込まれ、FRBは来年後半以降に利上げを行いそうです。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

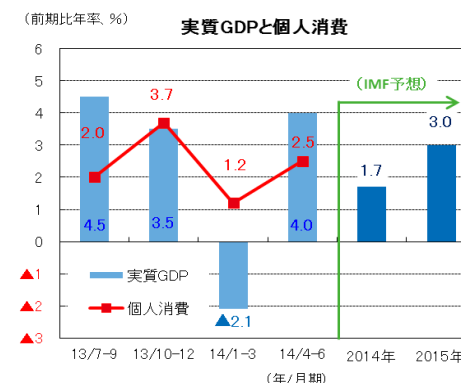
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/28【IMFの世界経済見通し(2014年7月)】
～来年に向け景気が加速する予想を維持～

	IMFの世界経済見通し(7月) (%)			
	2014年		2015年	
	成長率	修正幅	成長率	修正幅
世界全体	3.4	▲0.3	4.0	0.0
先進国	1.8	▲0.4	2.4	0.1
日本	1.6	0.3	1.1	0.1
米国	1.7	▲1.1	3.0	0.1
ユーロ圏	1.1	0.0	1.5	0.1
ドイツ	1.9	0.2	1.7	0.1
新興・途上国	4.6	▲0.2	5.2	▲0.1
中国	7.4	▲0.2	7.1	▲0.2
アセアン	4.6	▲0.4	5.6	0.2
インド	5.4	0.0	6.4	0.0
ブラジル	1.3	▲0.6	2.0	▲0.6

(注1) 上記アセアンはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5カ国。
(注2) 修正幅は前回4月の見通しの改訂値からの変化幅。
(出所) IMFの発表を基に三井住友アセットマネジメント作成

☆8/1【米国のGDP成長率(2014年4-6月期速報値)】
堅調な内需に支えられ大幅なプラス成長へ



(注) データは2013年7-9月期～2014年4-6月期。
2014年、2015年はIMFの実質GDP成長率の予想(2014年7月時点。)
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/4 (月)				豪州6月小売売上高 ☆
8/5 (火)	7月ISM非製造業景況感指数 6月製造業受注		ユーロ圏6月小売売上高	インド金融政策決定会合 ☆ 豪金融政策決定会合 ☆ 豪州6月貿易統計 ☆ インドネシア4-6月期GDP
8/6 (水)	6月貿易統計	6月景気動向指数	ドイツ6月製造業受注	タイ金融政策決定会合
8/7 (木)		7月東京オフィス空室率	欧州中銀(ECB)理事会 ☆ ドイツ6月鉱工業生産指数 英中銀(BOE)金融政策委員会	豪州7月雇用統計 ☆
8/8 (金)	6月卸売在庫 4-6月期単位労働コスト ☆	日銀金融政策決定会合(7-8日) ☆ 7月景気ウォッチャー調査 7月銀行貸出動向	ドイツ6月貿易統計	中国7月貿易統計 ブラジル7月消費者物価指数
☆ 今週の注目点	米国の利上げ時期などが意識されるなか、物価と密接な関わりがあるとされる単位労働コストの動向に注目です。	日銀会合後の会見で、景気や物価について、どのような見解が示されるかが注目されます。	ユーロ圏は、7月に低インフレ傾向が一段と進みました。7日のECB理事会におけるコメントなどに注目です。	豪州の主要な経済指標の発表、および金融政策の決定会合があります。豪中銀は金融政策を当面の間、据え置く方針ですが、景気や物価の見方に変化があるか、注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年07月28日【デیلیー No.1,922】IMFの世界経済見通し(2014年7月) ～来年に向け景気が加速する予想を維持～

2014年08月01日【デیلیー No.1,926】米国のGDP成長率(2014年4-6月期速報値) 堅調な内需に支えられ大幅なプラス成長へ

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年07月28日【ウィークリー No.320】先週のマーケットの振り返り(2014/7/21-7/25)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年08月01日【マンスリー No.71】先月のマーケットの振り返り(2014年7月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年08月01日【キーワード No.1,383】IR(統合型リゾート)推進法案(日本)

弊社マーケットレポート

検索!!



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.321) 【2014年7月28日～8月1日】

<マーケットレポート No.3,721>

情報提供資料

2014年8月4日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社